

国連欧州経済委員会
UNECE

無償の家計サービス生産の
貨幣評価についての指針

Guide on Valuing
Unpaid Household Service Work

(仮訳)

国際連合
ニューヨーク 及び ジュネーブ
2017

注 記

この出版物の内容として記載したこと及び記載されていることは、いかなる国、地域、都市及び地区あるいはその当局者の法的地位について、その国境及び境界について、国際連合事務局のいかなる部門におけるいかなる意見をも表明することを含意するものではない。

【訳注：note by the translator】

この翻訳は、経済社会総合研究所国民経済計算部の執務参考のために行ったものであり、国連欧州委員会担当部局の承諾を得てインターネット上に公表するものである。

正確な理解のためには原本*（正本は英文のみ）を参照されたい。

The translation was performed by the Department of National Accounts, ESRI, CAO, Japan and published on our website by permission of the UNECE.

Make reference to the United Nations publication of this Guide in English(the original text)*.

* <http://www.unece.org/stats/publications/guideuhw.html>

ECE/CES/STAT/2017/3

Copyright (c) United Nations,2017

All rights reserved worldwide

United Nations publication issued by the Economic Commission for Europe

は し が き

エコノミストたちは、マクロ経済分析に無償の家事労働を含めないことでもたらされる可能性のある問題について、長いこと指摘してきました。しかし、家庭内において行われている作業は、金銭的対価がなく、無形のサービスを生み出すものであるため、そのような作業を貨幣価値で評価することは容易なことではありませんでした。

この課題にかかる方法的指針への要請に応じて、欧州統計家会議は2014年にタスクフォースを立ち上げました。無償の家計サービス生産の貨幣評価についてのタスクフォースは、イギリスの国家統計局を議長に、2015及び2016年においてこの指針のとりまとめ作業を行いました。

この指針は、UNECE加盟国の実績を基に、他の加盟国も含めて、欧州統計家会議の作業として行われました。この指針は、各国の統計局に、自己使用のためのサービス生産の貨幣価値評価するいくつかの方法について、どれを選択し、どのように作業するか、また家計サテライト勘定をどのように組み上げるかについての手引となります。

この指針にある勧告のとおりにより作業を行うことにより、無償の家計サービス生産統計の国際比較がより容易になります。この指針を公表することは、主に念頭にある各国の統計局だけでなく、政策担当者、研究者及びその他のデータ利用者に対しても、役立つ情報を提供することになります。

UNECEは、この指針の作成にかかわったすべての専門家の方々に、感謝いたします。

謝 辞

この「指針」は、無償の家計サービス生産の貨幣評価に関する UNECE タスクフォースにより起草されました。このタスクフォースの構成メンバーは次のとおりです。

Dominic Webber タスクフォース議長（イギリス統計局）、グィネヴィア・ハント（Guinevere Hunt、オーストラリア統計局）、マリカ・ハムダド（Malika Hamdad、カナダ統計局）、イヴリン・ラレナス・フエンテス（Evelyn Larenas Fuentes、チリ国家統計局）、カトリ・ソワヌ（Katri Soinne）とハンヌ・パッコネン（Hannu Pääkkönen）（フィンランド統計局）、クリスチーナ・アールト（Kristiina Aalto、ヘルシンキ大学）、モニカ・モンテラ（Monica Montella、イタリア国家統計局）、ラウル・フィゲロア・ディアス（Raúl Figueroa Díaz、メキシコ国家統計・地理局）、ウラジミール・ガンタ（Vladimir Ganta、モルドバ国家統計局）、アンドレイ・クラリィ（Andrej Kralj、スロベニア統計局）、ジャクリーン・シューン-ビュールマン（Jacqueline Schön-Bühlmann、スイス連邦統計局）、ベンジャミン・ブリッジマン（Benjamin Bridgman、アメリカ経済分析局）、クリストファー・ペイン（Christopher Payne）とヴァシレイオス・アントノプロス（Vasileios Antonopolous）（イギリス統計局）、アンドレアス・ドルト（EU 統計局）、キーラン・ウォルシュ（国際労働機関）、ペーター・ファン・デ・フェン（Peter van de Ven）とカルロッタ・バレストラ（Carlotta Balestra）（経済協力開発機構）、アンドレス・ヴィカト（Andres Vikat）とヴァニア・エトロポルスカ（Etropolska）（UNECE）

この「指針」の各章は、タスクフォースの全員で協議し合意したものです。各章の編集では一部の機関がそれぞれ主たる責任を担いました。これは以下の通りです。

第1章と第5章はイギリス統計局（ONS）、第2章・第3章・第6章はカナダ統計局、第4章はONSとイタリア国家統計局、フィンランド統計局、ヘルシンキ大学です。

目次

表のリスト.....	vi
図のリスト.....	vii
頭字語 / 略語.....	viii
第1章 インTRODクシヨン、概要及び主な結論.....	1
1.01 なぜこの「指針」か?.....	1
1.02 無償家計サービス生産の重要性.....	2
1.03 この「指針」の概要.....	2
01.03.01 第2章：概念及び定義.....	3
01.03.02 第3章：方法論.....	3
01.03.03 第4章：家計サテライト勘定の構造.....	4
01.03.04 第5章：実施及び測定の課題.....	5
01.03.05 第6章：報告.....	5
01.03.06 第7章：国別のケーススタディ.....	5
01.03.07 第8章：現在及び将来の調査研究課題.....	6
1.04 主要な結論.....	7
1.05 勧告の要約.....	9
付 1.1: UNECE 各国の無償の家計サービスの貨幣評価についての UNECE 調査.....	11
第2章 概念及び定義.....	12
2.01 この章について.....	12
2.02 SNA の生産境界及び一般的な生産境界.....	12
2.03 自己使用のためのサービス生産の定義.....	13
2.04 どのような活動が含まれるべきか?.....	16
2.05 自己使用のためのサービス生産の貨幣評価.....	16
02.05.01 はじめに.....	16
02.05.02 投入評価法.....	17
02.05.03 産出評価法.....	18
付 2.1: 第19 回 ICLS における決議 I の背景.....	19
第3章 方法論.....	20
3.01 この章について.....	20
3.02 データと対象範囲.....	20
3.03 測定することになっている活動の分類.....	21
3.04 評価方法 — 投入評価法及び産出評価法.....	22
03.04.01 投入をもとに評価する方法 (投入評価法).....	22
03.04.02 産出をもとに評価する方法 (産出評価法).....	28
03.04.03 投入評価法と産出評価法との比較.....	30
第4章 家計サテライト勘定.....	33
4.01 家計サテライト勘定について.....	33

4.02	家計サテライト勘定の開発.....	34
04.02.01	自己使用のためのサービス生産を含む、簡易型サテライト勘定.....	34
04.02.02	自己使用のためのサービス生産について生産境界を拡張したサテライト勘定.....	41
04.02.03	拡張家計サテライト勘定系列.....	47
04.02.04	国民経済計算の計数への影響.....	54
付4.1:	COICOP コードの中間消費、最終消費及び家計固定資本形成へのあてはめ.....	55
付4.2:	自己使用のためのサービス生産活動における中間消費のあてはめ.....	58
付4.3:	自己使用のためのサービス生産活動における家計資産のあてはめ.....	59
付4.4:	購入者価格による使用表（生産境界が拡張された部分を除く）.....	60
第5章	実施及び測定における課題.....	72
5.01	この章について.....	72
5.02	投入の測定.....	72
05.02.01	労働投入の測定における代替資料.....	72
05.02.02	生活時間調査の企画立案において選択肢となるいくつかの方法.....	72
05.02.03	それぞれの方法についての評価のまとめ.....	73
05.02.04	測定することとしている活動の分類.....	75
付5.1:	生活時間測定のための国際活動分類、現行及び勧告の比較（mapped to ICATUS 2016）.....	77
第6章	報告.....	79
6.01	政策決定のための自己使用のためのサービス生産についての指標.....	79
06.01.01	一般指標.....	79
06.01.02	特定指標.....	85
6.02	周期.....	85
6.03	自己使用のためのサービス生産についての指標の分類項目をどうするか？.....	86
第7章	ケース・スタディ.....	88
7.01	無償の家計サービス生産の測定と貨幣評価 — カナダの事例.....	88
07.01.01	生活時間調査を用いた自己使用のためのサービス生産の測定.....	88
07.01.02	機会費用法と代替費用法での評価方法の比較.....	90
7.02	無償の家計サービス生産の測定と貨幣評価 — オーストラリアの事例.....	92
07.02.01	自己使用のためのサービス生産の代替費用法ハイブリッド型アプローチによる測定.....	92
07.02.02	推計結果.....	93
7.03	自己使用のためのサービス生産は測定された所得の不平等にどのような影響を与えるか？ — アメリカの事例.....	94
07.03.01	はじめに.....	94
07.03.02	データ.....	94
07.03.03	自己使用のためのサービス生産の代替費用法ジェネラリスト及びスペシャリストアプローチによる評価.....	94
07.03.04	自己使用のためのサービス生産にかかる時間の回帰モデルによる推計.....	95
07.03.05	推計結果.....	95
07.03.06	まとめ.....	96
7.04	メキシコにおける家計サテライト勘定の作成.....	96
07.04.01	自己使用のためのサービス生産にかかった時間の男女別、活動別内訳.....	97
07.04.02	自己使用のためのサービス生産の評価に使われる代替費用法ジェネラリスト・アプロ	

一チとハイブリッド・アプローチの比較.....	98
7.05 モルドバにおける無償家計サービス生産額の推計作業の試行.....	100
07.05.01 生活時間調査による無償の家計サービス生産の測定.....	100
07.05.02 自己使用のためのサービス生産の代替費用法ジェネラリスト及びスペシャリストアプ ローチ.....	101
07.05.03 まとめ.....	105
7.06 家計の可処分所得と無償の家計サービス生産との関係について—— フィンランド.....	105
7.07 スイスが行った貨幣価値評価方法：賃金について様々な仮定をおいた試行結果について	106
07.07.01 様々な賃金を用いた事例.....	108
07.07.02 まとめ.....	109
7.08 産出評価法を用いた自己使用のためのサービス生産の計測 ——イギリスの試行結果..	110
07.08.01 測定の概要.....	110
07.08.02 非正規の育児の総付加価値の計測.....	110
07.08.03 家計の給食サービスの総付加価値の計測.....	115
07.08.04 まとめ.....	117
7.09 イタリアにおける自己使用のためのサービス生産にかかる固定資本減耗の計測、2002年 及び2008年.....	118
7.10 定期的に行われている生活時間調査の例 ——アメリカ.....	119
7.11 生活時間調査の使用例 ——簡易日記法 / 詳細日記法 —— フィンランド.....	119
07.11.01 はじめに.....	119
07.11.02 データ.....	120
07.11.03 無回答.....	121
07.11.04 活動分類.....	122
07.11.05 推計結果.....	122
07.11.06 まとめ.....	124
7.12 無償の家計サービス生産に投入される労働力を測定するために労働力調査の調査票を使用 した事例 ——スイス.....	124
07.12.01 はじめに.....	124
07.12.02 労働力調査に無償の家計サービス生産の調査票を含めた調査票の作成.....	125
07.12.03 調査.....	126
07.12.04 労働力調査により行った主要な成果——調査票 2013.....	127
07.12.05 まとめ.....	133
7.13 家計サテライト勘定と保健サテライト勘定の接続 —— メキシコ.....	134
第8章 当面の及び将来の調査研究課題.....	137
8.01 同時並行活動.....	137
08.01.01 同時並行活動とは何か？.....	137
08.01.02 同時に行われることがなぜ重要か？.....	137
08.01.03 同時並行活動は生活時間調査でどのように取り扱われているのか.....	138
08.01.04 同時並行活動の時間を測定すること.....	139
08.01.05 同時並行活動の時間の貨幣評価を測定すること.....	142
08.01.06 まとめ.....	144
8.02 ボランティア活動.....	144
用語集.....	146
参考文献.....	149

表のリスト

表 3-1	投入による計測：ガイドラインの要約	23
表 3-2	産出評価で使われる構成項目と総付加価値及び産出との関係	29
表 3-3	カナダにおける投入評価法と産出評価法との比較、1992年	31
表 4-1	自己使用のためのサービス生産活動とそれらに対応する市場活動	35
表 4-2	購入者価格による簡易使用表（生産境界が拡張された部分を除く）	40
表 4-3	購入者価格による簡易使用表（生産境界が拡張された部分）	46
表 4-4	家計部門勘定の例	48
表 4-5	家計生産勘定、ケース1：SNAと非SNA生産を別個に推計	49
表 4-6	家計生産勘定、ケース2：家計による食事サービスの生産について SNAと非SNA生産を合算	50
表 4-7	拡張勘定系列	51
表 5-1	生活時間データの様々な収集方法の評価	74
表 5-2	ICATUS 2016 分類 - 大分類	76
表 6-1	自己使用のためのサービス生産を数量により測定した指標	79
表 6-2	自己使用のためのサービス生産を貨幣価値により測定した指標	80
表 6-3	自己使用のためのサービス生産を投入労働量により測定した指標	82
表 6-4	家計の機能別の週平均時間数と賃金額、2006年	83
表 6-5	自己使用のためのサービス生産を家計消費により測定した指標	83
表 6-6	自己使用のためのサービス生産を測定した課税ベースの指標	84
表 6-7	自己使用のためのサービス生産の特定指標	85
表 7-1	自己使用のためのサービス生産額の測定方法の違いによる比較	91
表 7-2	メキシコの家計サテライト勘定における無償家計サービス生産の 主な推計結果、2003-2014年	99
表 7-3	無償の家計サービス生産の貨幣価値の月次推計	103
表 7-4	労働力調査（LFS）賃金推計を利用した無償の家計サービス生産の 貨幣価値の月次推計	104
表 7-5	賃金相当額（経済活動一般分類、NOGA-02）	105
表 7-6	イギリスの子供1人当たりの正規の育児推定時間、2005～2014年	114
表 7-7	詳細生活時間調査と簡易日記調査の特徴	121
表 7-8	主たる目的のために使った時間（タイプ別、男女別）	123
表 7-9	活動分類別、家庭又は家族のための仕事時間数、2013年	127
表 7-10	ボランティア活動時間数、2013	131
表 7-11	15歳以上永住者における無償家計サービス生産の分布、2013年	133
表 8-1	ながら仕事の様々な記録方法	139
表 8-2	イタリアにおける自己使用のためのサービス生産活動にかけた生活時間 （主活動及び副次的活動のマトリクス）の一例(2008及び2009年)	141
表 8-3	自己使用のためのサービス生産の代替的評価方法、アメリカ生活時間調査 (ATUS)、2003年	144

図のリスト

図 2-1	生産形態の枠組みと SNA との関係、2008 年	14
図 6-1	自己使用のためのサービス生産を投入労働量により計測した指標	84
図 7-1	時間数で見た経済の総労働量の男女比較、2014 年*	97
図 7-2	GDP で見たサービス種類別の家計のケアと家事、2014 年	98
図 7-3	無償家計サービス生産の貨幣価値、2013 年	108
図 7-4	様々な賃金を使った無償家計サービス生産の貨幣価値、2013 年	109
図 7-5	子供が見守られていない時間に関する ONS の仮定	112
図 7-6	正規育児時間に対する非正規育児時間の割合	114
図 7-7	非正規育児の GVA の対 GDP 比	115
図 7-8	家で消費したカロリーと外食支出額、2005～2014 年	116
図 7-9	家計の給食サービスの GVA	117
図 7-10	国民経済計算の最終消費の中間消費と耐久消費財への分割、 イタリア、2002 年及び 2008 年	118
図 7-11	スイスの無償家計サービス生産	125
図 7-12	家計状況別に見た家庭及び家族のための仕事にかけた時間、2013 年	128
図 7-13	職業活動と家事・家族の世話にかけた時間、2013 年	129
図 7-14	正規のボランティア活動への関与、2013 年	130
図 7-15	非正規のボランティア活動への関与、2013 年	130
図 7-16	15 歳以上の永住者の無償家計サービスの時間数、2013 年	132
図 7-17	無償家計サービス生産勘定と他のサテライト勘定との相互関連の例	136

頭字語 / 略語

ABS	Australian Bureau of Statistics : オーストラリア統計局
ASHE	Annual Survey of Hours and Earnings, United Kingdom : イギリス労働時間・賃金年次調査
ATUS	American Time Use Survey : アメリカ生活時間調査
CAPI	Computer Assisted Personal Interview : コンピュータ支援聞き取り調査
CATI	Computer Assisted Telephone Interview : コンピュータ支援電話調査
CES	Conference of European Statisticians : 欧州統計家会議
CISSTAT	Interstate Statistical Committee of the Commonwealth of the Independent States : 独立国家共同体国家間統計委員会
CoE	Compensation of employees : 雇用者報酬
COICOP	Classification of Individual Consumption According to Purpose : 目的別家計消費分類
CPA	Classification of Products by Activity : 活動別生産物分類
CPS	Current Population Survey, United States : アメリカ人口動態調査
EEH	Survey of Employee Earnings and Hours, Australia : オーストラリア雇用者賃金・労働時間調査
Eurostat	European Union Statistical Office : EU 統計局
ES	Earnings Survey : 賃金調査
FSO	Federal Statistical Office, Switzerland : スイス連邦統計局
GDP	Gross Domestic Product : 国内総生産
GNP	Gross National Product : 国民総生産
GOS	Gross Operating Surplus : 総営業余剰
GSS	General Social Survey, Canada : カナダ総合社会調査
GVA	Gross Value Added : 総付加価値
HETUS	Harmonized European Time Use Survey : 欧州統一生活時間調査
HHFCE	Household Final Consumption Expenditure : 家計最終消費支出
ICATUS	International Classification of Activities for Time Use Statistics : 国 連国際統一生活時間分類
ICLS	International Conference of Labour Statisticians : 国際労働統計家会議
ILO	International Labor Organization : 国際労働機関
IMF	International Monetary Fund : 国際通貨基金
INEGI	National Institute of Statistics and Geography, Mexico : メキシコ国家統計・地理局
ISCO	International Standard Classification of Occupations : 国際標準職業分類
ISIC	International Standard Industrial Classification of all economic activities : 国際標準産業分類
LFS	Labour Force Survey : 労働力調査
MDL	Moldovan Leu, Currency : モルドバの通貨モルドバ・レイ
MNW	Measuring National Well-Being programme, United Kingdom : イギリス国家ウェルビーイング測定プログラム
MTUS	Multinational Time Use Survey : 多国間生活時間調査
NACE	Statistical classification of economic activities in the European Community : 欧州共同体経済活動統計分類
NOGA	General Classification of Economic Activities : 経済活動別分類
NPI	Non-Profit Institutions : 非営利団体
NPISH	Non-Profit Institutions Serving Households : 対家計民間非営利団体

OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development : 経済協力開発機構
ONS	Office for National Statistics, United Kingdom : イギリス統計局
OPCS	Office of Population Censuses and Survey, United Kingdom : イギリス国勢調査局
PIM	Perpetual Inventory Method : 恒久棚卸法
RC	Replacement Cost approach : 代替費用法
RC-G	Replacement Cost, Generalist approach : 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ
RC-S	Replacement Cost, Specialist approach : 代替費用法スペシャリスト・アプローチ
RTC	Return To Capital : 資本収益
SEPH	Survey of Employment, Payroll and Hours, Canada : カナダ雇用・賃金・労働時間調査
SESS	Swiss Earnings Structure Survey : スイス賃金構造調査
SLFS	Swiss Labour force Survey : スイス労働力調査
SNA	System of National Accounts : 国民経済計算
SOEP	German Socio-Economic Panel : ドイツ社会経済パネル
SVW	Survey on Volunteer Work, Moldova : モルドバ・ボランティア活動調査
SWI	Swiss Wage Index : スイス賃金指数
TUS	Time Use Survey : 生活時間調査
UNECE	United Nations Economic Commission for Europe : 国連欧州経済委員会
UNSD	United Nations Statistics Division : 国連統計局
VAT	Value Added Tax : 付加価値税
ZEMIS	Central Migration Information, Switzerland : スイス中央移民情報システム